

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	経済振興指導団体事業			事業番号	015-008
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	地域産業

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.3
			有	取組	中小企業の資金調達の円滑化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン		
3	事業開始年度	昭和 59 年度	点検年度	令和 5 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	商工会議所法等		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内中小企業者等	対象数	—	単位	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺商工会議所が実施する市内事業所の安定化及び発展に係る事業を支援することにより、市内産業の安定化及び発展を支え、ひいては税源の涵養につなげる。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	中小企業者に対する経営相談窓口設置や堺商工会議所が実施する経営技術改善事業や産業活性化事業等の市内事業者のニーズに沿った取組みを支援する。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺商工会議所				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	法人市民税 (法人均等割) の納税義務者数	社	目標値	19,155	19,204	19,713	19,912	
			実績値	19,203	19,712			
			達成率	100%	103%			
	当該指標を選定した理由	市内産業の安定化及び発展を支え、ひいては税源の涵養につなげるという事業目的に適しているため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	目標は、前年度の法人市民税 (法人均等割) における納税義務者数を上回ること。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
				令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	専門家等による相談件数	件	目標値	2,719	3,497	3,090		
			実績値	3,497	3,090			
			達成率	129%	88%			
	当該指標を選定した理由	堺商工会議所が実施する市内事業所の安定化及び発展に係る事業 (相談窓口の設置) の充実が目的達成に寄与するため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	専門家等が行った相談件数						

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	経済振興指導団体事業	事業番号	015-008
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	30,016	26,093	26,593	25,527	25,264
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	30,016	26,093	26,593	25,527	25,264
14 人件費 (b)	4,212	4,428	4,428	4,428	3,936
15 年間経費(c)=(a)+(b)	34,228	30,521	31,021	29,955	29,200

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								16 事業費内訳
小規模企業高度化及び経営安定化指導相談業務委託料	R3	決算	8,942	8,942	R3	決算		
	R4	予算	8,496	8,496	R4	予算		
	経済振興指導団体事業補助金	R3	決算	16,585	16,585	R3	決算	
		R4	予算	16,768	16,768	R4	予算	
		R3	決算			R3	決算	
		R4	予算			R4	予算	
		R3	決算			R3	決算	
		R4	予算			R4	予算	
	R3	決算			R3	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
17 ① 専門家等による相談件数	件	3,497	3,090
② 上記①にかかる年間経費	千円	10,903	11,402
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	3,118	3,690

備考 (算出についての説明等) ②年間経費は、小規模企業高度化及び経営安定化指導相談業務に係る人件費と当該業務委託料の合計

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>・本事業は、堺商工会議所を通じた中小企業振興を実施しており、専門家等による相談窓口を開設する等きめ細やかに対応している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行により相談件数が急増したが、令和3年度は減少しており、単位当たり経費も上昇している。しかしながら、令和元年度の2,719件と比較すると約10%増であるため、依然としてコロナ禍の状況による相談件数が一定数あると考えられる。</p>
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>・本事業は、堺商工会議所が実施する市内事業所の安定化及び発展に係る事業を支援するものであり、地域の持続的発展には欠かせないものである。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会経済活動の停滞が懸念されている状況下で相談件数も多く、諸問題の解決に向け取り組むことで小規模事業所の健全な発展と振興を図っている。</p>
----	---